

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,346,324	17,295,156	72,165,743
経常利益 (千円)	789,887	593,565	2,719,310
四半期(当期)純利益 (千円)	436,374	330,890	1,605,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,164,290	171,437	3,923,004
純資産額 (千円)	27,201,427	29,210,297	29,282,932
総資産額 (千円)	48,709,288	48,836,498	50,149,677
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.35	10.13	49.14
自己資本比率 (%)	51.3	55.3	53.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策を背景に企業の収益環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、本年4月に実施された消費税率引き上げに伴い個人消費の一部に弱さが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億95百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は5億86百万円（同9.8%減）、経常利益は5億94百万円（同24.9%減）、四半期純利益は3億31百万円（同24.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向けにおいて、中国市場での回復や自動車販売の好調が続く北米市場での需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は55億88百万円（同11.6%増）となり、営業利益は3億38百万円（同24.9%増）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、新築向け市場において、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などから施工棟数が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は32億20百万円（同5.4%減）となり、営業利益は1億14百万円（同52.8%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、台湾をはじめとするアジアメーカーの台頭によって国際的に価格競争が激化し、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9億35百万円（同17.9%減）となり、営業利益は8百万円（同76.1%減）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースにおきまして、主要ユーザー向けの新製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は4億36百万円（同10.4%増）となり、営業利益は14百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、電荷制御剤の需要は堅調に推移いたしましたが、トナー用レジンの需要が一部で在庫調整の影響を受けたこともあり、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は5億94百万円（同0.6%減）となり、営業利益は30百万円（同8.7%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、昨年同様に販売が好調に推移しておりましたLED液晶テレビ向け関連製品が市場環境の変化により需要が減退し、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は65億61百万円（同16.3%減）となり、営業利益は82百万円（同4.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,800	326,748	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,748	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,515	8,995,351
受取手形及び売掛金	13,059,692	12,645,360
商品及び製品	3,628,380	3,536,432
仕掛品	56,500	56,552
原材料及び貯蔵品	1,996,493	2,012,004
繰延税金資産	558,124	506,321
その他	1,182,445	1,703,112
貸倒引当金	146,962	119,689
流動資産合計	30,201,187	29,335,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655,315	9,620,343
減価償却累計額	4,728,073	4,810,328
建物及び構築物(純額)	4,927,242	4,810,015
機械装置及び運搬具	11,157,583	11,546,224
減価償却累計額	8,651,148	8,822,879
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,435	2,723,345
工具、器具及び備品	3,667,221	3,717,600
減価償却累計額	2,998,643	3,051,410
工具、器具及び備品(純額)	668,578	666,190
土地	4,398,732	4,386,719
リース資産	360,047	250,291
減価償却累計額	253,607	138,833
リース資産(純額)	106,440	111,458
建設仮勘定	409,129	85,337
有形固定資産合計	13,016,556	12,783,064
無形固定資産		
ソフトウェア	975,753	916,585
その他	962,984	921,828
無形固定資産合計	1,938,737	1,838,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,383	2,150,899
長期貸付金	61,897	58,653
繰延税金資産	856,743	696,515
その他	2,100,674	2,130,084
貸倒引当金	142,500	156,573
投資その他の資産合計	4,993,197	4,879,578
固定資産合計	19,948,490	19,501,055
資産合計	50,149,677	48,836,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349,832	7,819,609
短期借入金	3,759,474	3,660,722
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	445,182	125,905
未払費用	991,100	982,896
賞与引当金	665,693	315,455
リース債務	41,175	37,509
その他	792,349	1,289,106
流動負債合計	15,544,805	14,731,202
固定負債		
社債	2,000,000	1,750,000
長期借入金	43,428	42,805
繰延税金負債	127,095	115,161
退職給付に係る負債	2,332,568	2,158,434
長期末払金	279,621	279,581
リース債務	68,643	77,872
その他	470,585	471,146
固定負債合計	5,321,940	4,894,999
負債合計	20,866,745	19,626,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	15,290,853	15,503,175
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	25,658,204	25,870,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,329	412,233
為替換算調整勘定	1,454,229	1,258,995
退職給付に係る調整累計額	566,078	542,560
その他の包括利益累計額合計	1,279,480	1,128,668
少数株主持分	2,345,248	2,211,103
純資産合計	29,282,932	29,210,297
負債純資産合計	50,149,677	48,836,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,346,324	17,295,156
売上原価	14,415,707	13,371,189
売上総利益	3,930,617	3,923,967
販売費及び一般管理費	3,280,875	3,337,871
営業利益	649,742	586,096
営業外収益		
受取利息	2,823	2,883
受取配当金	16,607	34,607
固定資産賃貸料	16,672	15,766
為替差益	115,488	-
その他	27,561	44,850
営業外収益合計	179,151	98,106
営業外費用		
支払利息	23,749	17,542
為替差損	-	50,422
その他	15,257	22,673
営業外費用合計	39,006	90,637
経常利益	789,887	593,565
特別損失		
固定資産除却損	21,853	-
特別損失合計	21,853	-
税金等調整前四半期純利益	768,034	593,565
法人税、住民税及び事業税	136,265	95,716
法人税等調整額	123,267	111,025
法人税等合計	259,532	206,741
少数株主損益調整前四半期純利益	508,502	386,824
少数株主利益	72,128	55,934
四半期純利益	436,374	330,890

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	508,502	386,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,485	21,943
為替換算調整勘定	608,991	265,752
退職給付に係る調整額	-	23,518
持分法適用会社に対する持分相当額	3,312	4,904
その他の包括利益合計	655,788	215,387
四半期包括利益	1,164,290	171,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,732	180,078
少数株主に係る四半期包括利益	191,558	8,641

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
東北藤光㈱	80,000千円	東北藤光㈱	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,179	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,087
計	86,179	計	86,087

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	48,343千円
	53,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	370,994千円	452,253千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	5,007,851	3,405,961	1,128,294	394,724	598,261	7,811,233	18,346,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,495	-	-	31,673	43,168
計	5,007,851	3,405,961	1,139,789	394,724	598,261	7,842,906	18,389,492
セグメント利益又は、損失()	270,689	240,889	34,634	10,196	27,625	86,252	649,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	649,893
セグメント間取引消去	151
四半期連結損益計算書の営業利益	649,742

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	5,581,461	3,220,403	932,537	435,733	594,487	6,530,535	17,295,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,094	-	2,798	162	-	30,334	39,388
計	5,587,555	3,220,403	935,335	435,895	594,487	6,560,869	17,334,544
セグメント利益	338,041	113,724	8,273	13,834	30,042	82,292	586,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,206
セグメント間取引消去	110
四半期連結損益計算書の営業利益	586,096

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円35銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	436,374	330,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	436,374	330,890
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。